別記様式第１号

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名

特　認　団　体　承　認　申　請　書

１　事業名　　令和６年度　産地連携推進緊急対策事業

２　団体の名称

３　主たる事務所の所在地

４　代表者の役職名及び氏名

５　設立年月日

６　事業年度（　月～　月）

７　構成員

名称	所在地	代表者氏名	大企業・中小企業の別	従業員数	資本金	年間販売額	主要事業	備考

（注）生産者団体等については、これに準じた様式とすること。

８　設立目的

９　事業実施計画の内容

10　特記すべき事項

※該当するものに☑を入れること。
- ☐　免税事業者
- ☐　簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐　地方公共団体の一般会計
- ☐　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

11　添付書類

（１）定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規程（又はこれに準ずるもの）並びに総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等

※新たに設立された団体で申請時において収支計算書を提出できないときは、設立初年度の収支計算書を作成次第、速やかに株式会社日本能率協会コンサルティングまで提出すること。

（２）新たに設立された団体にあっては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）

（３）その他参考資料

（注）１　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

２　添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第２号

課題提案書

年　　月　　日

株式会社日本能率協会コンサルティング

所在地
団体名
代表者名

下記のとおり事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

３　事業完了予定年月日
　　令和〇年〇月〇日（〇）

４　添付書類
●必須提出物
（1）　過去３年間の決算書
（2）　定款

●該当事業者のみ
（3）　産地連携推進緊急対策事業実施規程第５の（１）の特認団体に該当する場合は、別記様式第１号「特認団体承認申請書」

別記様式第２号別添１

事業計画書

事業実施主体の概要

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">令和６年度　産地連携推進緊急対策事業</td></tr>
<tr><td colspan="3">団体名：</td></tr>
<tr><td rowspan="6">応募責任者の情報
※本事業に係る意思決定ができる
遂行責任者</td><td colspan="2">氏名（ふりがな）：</td></tr>
<tr><td colspan="2">所属（部署名等）：</td></tr>
<tr><td colspan="2">役職：</td></tr>
<tr><td colspan="2">所在地：</td></tr>
<tr><td colspan="2">電話番号（日中に連絡がとれる番号）：</td></tr>
<tr><td colspan="2">E-mail：</td></tr>
<tr><td rowspan="6">経理担当者の情報
※本事業に係る見積・発注・請
求・支払の
証憑とりまとめ担当</td><td colspan="2">氏名（ふりがな）：</td></tr>
<tr><td colspan="2">所属（部署名等）：</td></tr>
<tr><td colspan="2">役職：</td></tr>
<tr><td colspan="2">所在地：</td></tr>
<tr><td colspan="2">電話番号（日中に連絡がとれる番号）：</td></tr>
<tr><td colspan="2">E-mail：</td></tr>
<tr><td rowspan="6">連絡担当者の情報
※事務局等に対する
連絡窓口担当者</td><td colspan="2">氏名（ふりがな）：</td></tr>
<tr><td colspan="2">所属（部署名等）：</td></tr>
<tr><td colspan="2">役職：</td></tr>
<tr><td colspan="2">所在地：</td></tr>
<tr><td colspan="2">電話番号（日中に連絡がとれる番号）：</td></tr>
<tr><td colspan="2">E-mail：</td></tr>
<tr><td colspan="3"><u>団体概要</u>
（１）　事業実施主体の名称

（２）　主たる事務所の所在地

（３）　代表者の役職名及び氏名

（４）　設立年月日 ※事業継承の場合など、補記がある場合は記載してください。

（５）　事業年度 ※現在の事業の開始年度を記載してください。
月 ～ 月
（６）　業務区分 ※日本標準産業分類を参考にして記載ください。
(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html#e)</td></tr>
</table>

（７） 主たる業務の内容

（８） 資本金

（９） 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）

（10） 事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）

（11） 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）

申請に関する確認事項

以下の内容を確認し、チェックを入れてください。すべてにチェック☑が入っている必要があります。

100%同一の資本に属するグループ企業や関係会社から、同様な申請はしていません。（フランチャイザーは除く）	チェック □
国や自治体の他の補助金による支援を現に受け、又は受ける予定となっている取組に係る経費の申請ではありません	チェック □

類似・関連事業の実績、実施内容・交付決定取消の履歴等

過去３年以内に採択、交付決定を受けた補助事業があれば、その事業概要を記載してください。
今年度、既に採択決定及び実施・継続中の事業を含みます。
また、補助金の交付決定取消を受けた場合はその有無及び概要も記載してください。
複数の事業を記載する場合は、適宜、行追加してください。

補助事業名（省庁名、事業名 等）	事業の実施内容	実施中の事業	交付決定の取消（取消日付）	取消の概要
		□	□（ 年 月 日）	
		□	□（ 年 月 日）	
		□	□（ 年 月 日）	

共同申請者の概要

共同申請者と共に本事業に取り組むことになっている。	チェック □

※本項目にチェック☑をつけた方は、以下の項目もそれぞれ記載してください。
※共同申請の場合は、生産段階に最も近い食品原材料に係る製品のみを対象とし、実施する事業の重複を排除した上で申請できます。

必要に応じて行を増やして記入してください。共同申請するすべての団体・企業の概要を記入いただく必要があります。

<table>
<tr><td colspan="2">共同申請者の団体名：</td></tr>
<tr><td rowspan="6">共同申請者の
応募責任者の情報
※本事業に係る意思決定ができる遂行責任者</td><td>氏名（ふりがな）：</td></tr>
<tr><td>所属（部署名等）：</td></tr>
<tr><td>役職：</td></tr>
<tr><td>所在地：</td></tr>
<tr><td>電話番号（日中に連絡がとれる番号）：</td></tr>
<tr><td>E-mail：</td></tr>
<tr><td rowspan="6">共同申請者の
経理担当者の情報
※本事業に係る見積・発注・請求・支払の証憑とりまとめ担当</td><td>氏名（ふりがな）：</td></tr>
<tr><td>所属（部署名等）：</td></tr>
<tr><td>役職：</td></tr>
<tr><td>所在地：</td></tr>
<tr><td>電話番号（日中に連絡がとれる番号）：</td></tr>
<tr><td>E-mail：</td></tr>
</table>

共同申請者の団体概要

（１）共同申請者の名称

（２）主たる事務所の所在地

（３）代表者の役職名及び氏名

（４）設立年月日 ※事業継承の場合など、補記がある場合は記載してください。

（５）事業年度 ※現在の事業の開始年度を記載してください。

月 ～ 月

（６）業務区分 ※日本標準産業分類を参考にして記載ください。

(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html#e)

（７）主たる業務の内容

（８）資本金

（９）従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）

(10) 事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）

(11) 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可）

事業の委託

補助事業の一部を第三者に委託する（委任・準委任契約による委託先）がある場合は、以下の欄に詳細をご記入ください。併せて、委託契約書（仮案のものも含む）を提出してください。

委託先名称：
所在地：
電話番号（日中に連絡がとれる番号）：
委託する事業内容：
委託の必要性：
委託の金額（税込）：

事業計画概要

取組区分

本事業における対象の取組区分を以下から選択してチェック☑を入れてください。

※両方の取組にお申込みいただく場合は、両方にチェック☑を入れてください。

☐取組Ａ　産地を支援する取組

実施規程 別表１の第１のア～エ又はそれらに類する取組

☐取組Ｂ　産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加の取組

産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う機械設備等の導入及び新商品等の開発・製造・PR 等の取組

総括表

※国庫補助金は事業費から税を除いた額の、１／２となります。

※事業費とは、本事業の実施に要する経費です。

取組区分	事業費（税込）	事業費（税抜）	事業費（消費税分）	国庫補助金（税抜）	備考
取組Ａ　産地を支援する取組	円	円	円	円	
取組Ｂ　産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加の取組	円	円	円	円	
合計	円	円	円	円	

※申請しない取組区分についての記載枠は削除しても可。

※「事業の委託」があり且つ委託に関する金額が明確な場合は、備考欄に金額を記載すること。

１　事業概要

【事業の目的】

事業の背景となる原材料調達リスク、市場ニーズ、環境分析などを踏まえ目的を記載してください。

【事業の内容】

本事業の個別の取組事項について、詳細を記載してください。

※下記に記載された内容は、採択後に公表される内容となります。具体的にご記載ください。

※必要に応じて枠、取組事項番号を増やしてご記載ください。

※同じ取組で対象の食品原材料が違う場合は、食品原材料ごとに番号を変えて記載してください。

取組Ａ　産地を支援する取組

取組事項① （支援する産地名：　　（都道府県を含む産地名））

取組事項② （支援する産地名：　　（都道府県を含む産地名））

取組Ｂ　産地と連携による国産食品原材料の取扱量増加の取組

取組事項① （連携する産地名：　　（都道府県を含む産地名））

取組事項② （連携する産地名：　　（都道府県を含む産地名））

２　実施方法

・「１　事業概要」に記載された【事業の内容】について、実施期間、実施方法、主となる実施場所、スケジュールなどを具体的に記載してください。

・経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合は対象とならないことがあります。必ず事業実施計画と対象経費一覧表の内容が整合するように記載をお願いいた

します。
・実施規程・公募要領等を熟読の上、本事業の目的に合致した計画であるかを確認してください。趣旨に沿わない計画や、補助対象にならない事業が含まれている場合、審査対象外となる可能性がありますので十分ご注意ください。

※必要に応じて枠、取組事項番号を増やしてご記載ください。

取組Ａ　産地を支援する取組

取組事項①	
実施期間	令和　年　月　日～令和　年　月　日
事業費総額（税抜）	円
取組の具体的内容・推進スケジュール・推進方法 ※時系列に従って具体的（いつどこで誰が何をする、いつどこに何を設置、納品等）に記入してください	

取組Ｂ　産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加の取組

取組事項①	
実施期間	令和　年　月　日～令和　年　月　日
事業費総額（税抜）	円
取組の具体的内容・推進スケジュール・推進方法 ※時系列に従って具体的（いつどこで誰が何をする、いつどこに何を設置、納品等）に記入してください	

３　実施体制

本事業の実施体制について、その名称、概要及び事務処理体系について図などを用いて説明してください。（社内体制、共同申請、連携産地、委託先等予定も含む）
また、事業実施主体や共同申請者における事業担当者全員の業績を、それぞれ具体的に記載してくだ

さい。業績は履歴書ではなく、本事業に関連する職務経験を記載し、本事業を実施するのに適任者であることがわかるようにしてください。

■実施体制

■事業担当者の業績等（下記はサンプルのため、適宜修正追記してください）

事業実施責任者（氏名・所属）：
業績・職務経験

推進責任者（氏名・所属）：
業績・職務経験

購買担当者（氏名・所属）：
業績・職務経験

〇〇担当者（氏名・所属）：
業績・職務経験

他の事業者への裨益の有無

本事業の実施により他の事業者が利益を得る場合、その団体名、関係者を記載してください。
　例：原材料費支援の取組の申請であって、本社が原材料を一括購入し関係会社に提供する等

団体・関係者名：　　（関係性：　　）
団体・関係者名：　　（関係性：　　）

４　評価基準との整合性

・該当する内容にチェック☑を入れ、具体的な内容に記入してください。

①　基本評価事項（取組Ａ、取組Ｂ共通）

ア　補助要件が満たされているか。

産地と連携した国産原材料調達計画を策定しているか。（応募申請ページ上の当該の設問に回答したか）	チェック　□

イ　実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある取組であるか。	チェック　□
具体的な内容（想定している原材料調達リスク、商品の市場規模やニーズ、ユーザー分析の実施等）	

ウ　事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有しているか。 ※直近３年分の財務諸表を提出してください。	チェック　□
具体的な内容（債務の状況、現預金などの余力、本事業にかかる資金の調達見通し 等）	

前年度の財務状況より、以下把握されている場合は記載ください。			
自己資本比率	流動比率	当座比率	固定長期適合率
%	%	%	%

エ　事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いか。	チェック　□
具体的な内容（自社の強みや費用対効果についての説明を含む）	

②　産地との連携による国産原材料の取扱量の増加（取組Ｂ）

ア　産地との連携による国産原材料の取扱量を増加させる取組であるか。	チェック　□
具体的な内容（別記様式第２号別添３の概要や根拠となる情報を記載してください）	

イ　将来的にも安定した国産原料の使用を目的とした取組であるか。	チェック　□
具体的な内容（別記様式第２号別添４の概要や根拠となる情報を記載してください）	

③　産地を支援する取組（取組Ａの場合のみ記入）

※当てはまる項目すべてにチェック☑をつけてください。

ア　求める品種を産地に生産してもらうための産地への種苗の提供の取組であるか。	チェック　□
イ　産地に引き受け量拡大に対応してもらうための産地への収穫機械の貸与の取組であるか。	チェック　□
ウ　産地に加工ニーズに合致した食品原材料を出荷してもらうための産地への選別機の貸与の取組であるか。	チェック　□
エ　産地に加工ニーズに沿った良質・多量な食品原材料生産をしてもらうための、食品製造事業者等の社員等を産地へ派遣した生産作業補助又は専門家や篤農家を産地へ派遣した栽培技術等指導の取組であるか。	チェック　□
オ　上記ア～エに類する取組であるか。	チェック　□
※「ア～オ」にチェック☑をした場合、具体的な取組内容を項目ごとに以下に記載してください。 （ア　・・・・　　イ　・・・・　等）	

５　加点項目

以下、加点項目に該当があれば、該当箇所をチェック☑してください。

ア　「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表しているか。 （「はい」の場合、ポータルサイトのスクリーンショットを添付してください）	はい □
イ　農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（令和６年法律第 63 号）第７条第１項に規定する生産方式革新実施計画の認定を受けている、又は、認定を受けることが確実であるか。	はい □
ウ　一次加工業者の取組であるか。	はい □
エ　産地を支援する取組であるか。（取組Ａに該当するか。）	はい □
オ　農林漁業者との契約栽培など、産地と連携することによる原材料調達計画の優位性が説明されているか。	はい □
カ　国産食品原材料の取扱量増による新商品の開発に新規性があるか。	はい □
キ　連携した産地から全量買い取りや規格外商品の購入の契約等生産者との安定的な	はい □

契約の仕組みであるか。	
ク　原材料の品質の維持、向上に関する改善を含むものであるか。	はい □

上記のうちイ～クの項目について、チェックした理由等をそれぞれ具体的に以下に記載ください。
※　イについて、認定を受けている、又は、認定を受けることが確実であることを示すものを併せてご提出ください。
※　ウについて、本事業での「一次加工業者」とは、食品の一次加工（原料に対する最初の加工段階を指し、農･畜産物などの原料を大きく変えず、その食品の性質を活かして物理的もしくは微生物的な処理・加工）を行う業者を指すこととしますので、ご留意ください。
（ア　・・・・　　イ　・・・・　等）

６　事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果

・本事業における定量的、定性的な目標とその分析・検証方法と波及効果を、事業実施前後の比較を混じえて記載ください。別記様式第２号 別添３・４の数値と整合するようにご記入ください。
・産地への支援や連携強化等について事業の結果、産地との関係等がどのようになるのか等記載してください。
・取組Ａ、取組Ｂの両方や同じ取組で複数の原材料等を同時に申請する場合は、それぞれの取組についての目標等を、区別して記載してください。
・その他、取組の指標となる事項（新商品の販売量、プロモーションの効果等）も記載してください。

別記様式第２号　別添２

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業

事業費一覧表

団体名		
↓該当する取組に☑を入れてください		
取組対象	□	A　産地を支援する取組
	□	B　産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加の取組

◆取組Ａ　産地を支援する取組

以下ア～エ又はこれらに類する取組を支援対象とする。

ア　求める品種を産地に生産してもらうための産地への種苗の提供

イ　産地に引き受け量拡大に対応してもらうための産地への収穫機械の貸与

ウ　産地に加工ニーズに合致した食品原材料を出荷してもらうための産地への選別機の貸与

エ　産地に加工ニーズに沿った良質・多量な食品原材料を生産してもらうための、食品製造事業者等の社員等を産地へ派遣した生産作業補助又は専門家や篤農家を産地へ派遣した栽培技術等指導

◆取組Ｂ　産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加の取組

産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う機械設備等の導入、新商品等の開発・製造・PR等の取組を支援対象とする。

◆特記事項

※交付決定以前に契約（発注）した経費は、補助対象になりません。（交付決定前着手届出の承認を受けている場合を除く）

※海外における費用や原材料の費用に関しては、免税や税率が10%でない場合がありますのでご注意ください。

※事業が採択された際には、50万円以上の費用に関して、相見積もり又は随意契約の場合は選定理由書の提出が必要です。

※必要に応じて、各々項目に対する根拠資料（機械装置であれば見積書等（性能証明はパンフレット等でも可））を添付してください。

※補助対象にならない経費については、公募要領をご確認ください。

・対象の経費区分を選択肢から選択してください。
・行が足りない場合は必要に応じて追加して記入ください。

該当経費の見積がある場合、採番(番号は任意)の上、見積書No.としてご記載ください。

必要に応じて税率を変更してください。

取組Ａのうち、対象となる取組番号の列に「〇」を入力してください

【取組番号と取組内容】
①産地連携のための種苗等購入費用
②産地連携のための機械・設備導入費用
③産地連携のための生産作業補助費用、栽培技術等指導費用
④　①～③のこれらに類する取組を行うための費用

取組Ｂのうち、対象となる取組番号の列に「〇」を入力してください

【取組番号と取組内容】
⑤新商品開発に伴う機器導入費用
⑥製造ラインの変更・増設、一部機器導入費用
⑦試作品製造時の機械費用
⑧試作品製造時の原材料費用
⑨新商品開発調査費用
⑩食品表示変更に伴う包装資材の更新費用
⑪新商品等PR費用

通し番号	経費区分	内容・設備名・サービス名	発注先社名（又は委託先社名）	委任・準委任契約（該当する場合は☑）	見積書No.（任意のNo.です）	単価（税抜）	数量	小計（①）税抜金額 ※自動計算	消費税率 ※10%または8%	消費税額（②）※自動計算	小計（①+②）税込金額 ※自動計算	取組Ａ				取組Ｂ					
								0		0	0	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
記載例→	機械装置・システム構築費	成形工程　設備一式	㈱〇〇機械	□	あ―1	12,345,678	1	12,345,678	10%	1,234,568	13,580,246						〇					
1	機械・設備費(産地支援)			□					10%													
2	消耗品費(産地支援)			□					10%													
3	備品費(産地支援)			□					10%													
4	謝金(産地支援)			□					10%													
5	旅費(産地支援)			□					10%													
6	機械装置・システム構築費			□					10%													
7	技術導入費			□					10%													
8	専門家経費			□					10%													
9	運搬費			□					10%													
10	調査費			□					10%													
11	外注費			□					10%													
12	広告宣伝・販売促進費			□					10%													
13	包装資材費			□					10%													
14	原材料費			□					10%													
15				□					10%													
										税抜小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
										税抜合計		0				0						
										国庫補助金①		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
										消費税小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
										消費税合計		0				0						

別記様式第２号　別添３

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業

事業の成果目標（商品別）

商品ごとに、産地連携によって増加する国産原材料の取扱量の金額を記載してください。

事業実施期間に使用すると想定される量を、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位を用いて示してください。（MT、KG、KL、L等。ケースや箱は不可。）

「算定対象期間」の列には、当該の量が使用される期間を記載してください。

↓↓↓↓以下は事業終了後の実績報告時に結果として記載↓↓↓↓

		事業実施前										⇒	★目標★　事業実施後											⇒	☆実績☆　事業実施後									
	取組区分	食品・商品名	対象原材料	産地国（輸入or国産）	原材料の使用量	輸入・国産の使用割合	国産のうち、産地との連携による量	量の単位	原材料の税抜金額（円）	国産のうち、産地との連携分の金額(円)	算定対象期間（○ヶ月間、○週間、○日間 等）	産地との連携による国産原材料の使用量割合	⇒	食品・商品名	対象原材料	産地国（輸入or国産）	原材料の使用量	輸入・国産の使用割合	国産のうち、産地との連携による量	量の単位	原材料の税抜金額（円）	国産のうち、産地との連携分の金額(円)	算定対象期間（○ヶ月間、○週間、○日間 等）	産地との連携による国産原材料の使用量割合	⇒	食品・商品名	対象原材料	産地国（輸入or国産）	原材料の使用量	輸入・国産の使用割合	国産のうち、産地との連携による量	量の単位	原材料の税抜金額（円）	国産のうち、産地との連携分の金額(円)	算定対象期間（○ヶ月間、○週間、○日間 等）	産地との連携による国産原材料の使用量割合
記載例① 国産原材料の割合が増えるケース	A又はB	黒豆パン	小麦	輸入	10	83%	0	MT	3,000,000	0	3ヶ月間	0%	⇒	産地連携原材料使用の黒豆パン	小麦	輸入	5	42%	0	MT	1,500,000	0	3ヶ月間	0%	⇒	産地連携原材料使用の黒豆パン	小麦	輸入	4	33%	0	MT	1,200,000	0	3ヶ月間	0%
			小麦	国産	2	17%	0	MT	700,000	0		0%			小麦	国産	7	58%	5	MT	2,450,000	1,750,000		71%			小麦	国産	8	67%	6	MT	2,800,000	2,100,000		75%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%
記載例② 国産原材料の量が純増するケース	A又はB	黒豆パン ※本事業で開発する新商品のため、事業実施前の記録なし	小麦	国産	0	0%						0%	⇒	産地連携原材料使用の黒豆パン	小麦	国産	5	100%	5	MT	1,750,000	1,750,000	1ヶ月間	100%	⇒	産地連携原材料使用の黒豆パン	小麦	国産	5	100%	5	MT	1,750,000	1,750,000	1ヶ月間	100%
			米粉	国産	0	0%						0%			米粉	国産	5	100%	5	MT	3,000,000	3,000,000		100%			米粉	国産	5	100%	5	MT	3,000,000	3,000,000		100%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%
												0%	⇒											0%	⇒											0%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%
												0%	⇒											0%	⇒											0%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%
												0%	⇒											0%	⇒											0%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%
												0%	⇒											0%	⇒											0%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%
												0%												0%												0%

別記様式第２号　別添４

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業
事業の成果目標（原料別）

■国産原材料取扱量増加や産地との連携の推進についての課題を、以下に簡潔に記載してください。

増加させる国産原材料の取扱量(又は切替量)を、品目ごとに、自社全体での取扱分と本事業分で分けて記載してください。
取扱量の内訳として、産地連携による量を記載してください。
令和7年度の目標と実績については、それぞれ算定対象の期間を記入してください。
量の単位はMT、KG、KL、L等でご記載ください。（ケースや箱は不可。）
国産原材料取扱量増加や産地との連携の推進についての課題を記載してください。

	取組区分	対象の国産原材料	項目	量の単位 MT,KG, KL,L等	≪実績≫ 令和６年度 ※決算期の都合で令和6年度の実績が算出できない場合は、令和5年度の実績値を記入してください。 年間の量			【目標】 令和７年度 事業期間のうち、事業実施後に使用する量				≪実績≫ 令和７年度 (量) 事業終了後の実績報告時に記載 事業期間のうち、事業実施後に使用する量				【目標】 令和８年度 年間の量			【目標】 令和９年度 年間の量		
						うち産地連携分の量	産地連携の量の割合		うち産地連携分の量	産地連携の量の割合	算定対象期間		うち産地連携分の量	産地連携の量の割合	算定対象期間		うち産地連携分の量	産地連携の量の割合		うち産地連携分の量	産地連携の量の割合
記入例①	Ａ又はＢ	小麦	本事業での取扱量	MT	0	0	0%	7	5	71%	3ヶ月間	8	6	75%	3ヶ月間	40	30	75%	50	38	76%
			自社全体での取扱量		100	20	20%	20	8	40%		19	8	42%		150	50	33%	200	80	40%
			割合		0.0%	0.0%		35.0%	62.5%			42.1%	75.0%			26.7%	60.0%		25.0%	47.5%	
記入例②	Ａ又はＢ	小麦	本事業での取扱量	MT	0	0	0%	5	5	100%	1ヶ月間	5	5	100%	1ヶ月間	60	60	100%	80	80	100%
			自社全体での取扱量		100	0	0%	9	5	56%		9	5	56%		120	60	50%	150	80	53%
			割合		0.0%	0.0%		55.6%	100.0%			55.6%	100.0%			50.0%	100.0%		53.3%	100.0%	
	Ａ又はＢ	米粉	本事業での取扱量	MT	0	0	0%	5	5	100%	1ヶ月間	5	5	100%	1ヶ月間	60	60	100%	80	80	100%
			自社全体での取扱量		10	0	0%	5	5	100%		5	5	100%		60	60	100%	80	80	100%
			割合		0.0%	0.0%		100.0%	100.0%			100.0%	100.0%			100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	
			本事業での取扱量		0	0	0%			0%				0%				0%			0%
			自社全体での取扱量				0%			0%				0%				0%			0%
			割合		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%			0.0%	0.0%			0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
			本事業での取扱量		0	0	0%			0%				0%				0%			0%
			自社全体での取扱量				0%			0%				0%				0%			0%
			割合		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%			0.0%	0.0%			0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
			本事業での取扱量		0	0	0%			0%				0%				0%			0%
			自社全体での取扱量				0%			0%				0%				0%			0%
			割合		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%			0.0%	0.0%			0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
			本事業での取扱量		0	0	0%			0%				0%				0%			0%
			自社全体での取扱量				0%			0%				0%				0%			0%
			割合		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%			0.0%	0.0%			0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
			本事業での取扱量		0	0	0%			0%				0%				0%			0%
			自社全体での取扱量				0%			0%				0%				0%			0%
			割合		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%			0.0%	0.0%			0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	

※全ての対象原材料の目標・実績を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やしてご記載ください。
※令和６年度の実績が記載できない場合は、令和５年度の実績を記載すること。

別記様式第３号

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業　補助金交付申請書

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名

下記のとおり事業を実施したいので、令和６年度　産地連携推進緊急対策事業　実施規程第８の（２）の規定に基づき、補助金　　円の交付を申請する。

区分	補助金	備考
令和６年度　産地連携推進緊急対策事業 産地連携推進対策	円 円	
計	円	

記

（注）事業計画書の内容に変更がない場合には、次の１及び２の記載は、省略するものとする。

１　事業の目的
　事業計画書のとおり

２　事業の内容及び計画
　事業計画書のとおり

３　経費の配分及び負担区分

区　　分	補助事業に要する経費（ａ＋ｂ）	負担区分		備　　考
		国庫補助金（ａ）	その他（ｂ）	
令和６年度　産地連携推進緊急対策事業 産地連携推進対策 （内訳） 産地を支援する取組 産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加の取組	円	円	円	
合　　計				

（注1）区分の欄には、内訳も記載すること。必要のない取組は削除すること。
（注2）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

□　免税事業者
□　簡易課税制度の適用を受ける者
□　地方公共団体の一般会計
□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

４　事業の完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

５　添付書類

（注）添付書類のうち、令和６年度　産地連携推進緊急対策事業　実施規程第８に基づき承認された事業計画の添付書類として提出したものは、添付を省略することができる。

別記様式第３号 別紙

環境負荷低減のチェックシート

事業実施主体における環境負荷低減の「クロスコンプライアンス」（愛称：みどりチェック）の取組状況を以下のとおり報告する。

	申請時（します）	（1）適正な施肥
①	□	環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討

	申請時（します）	（2）適正な防除
②	□	環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討（再掲）

	申請時（します）	（3）エネルギーの節減
③	□	工場・倉庫・車両等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
④	□	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
⑤	□	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討

	申請時（します）	（4）悪臭及び害虫の発生防止
⑥	□	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

	申請時（します）	（5）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
⑦	□	※と畜場でない場合（と畜場である □）(注2) 食品ロスの削減に努める
⑧	□	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
⑨	□	資源の再利用を検討

	申請時（します）	（6）生物多様性への悪影響の防止
⑩	□	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合（該当しない □）(注2) 生物多様性に配慮した事業実施に努める
⑪	□	※特定事業場である場合（該当しない □）(注2) 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

	申請時（します）	（7）環境関係法令の遵守等
⑫	□	みどりの食料システム戦略の理解
⑬	□	関係法令の遵守 (注3)

⑭	□	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
⑮	□	※機械等を扱う事業者である場合（該当しない □）(注2) 機械等の適切な整備と管理に努める
⑯	□	正しい知識に基づく作業安全に努める

注１　本チェックシートの記入については『環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート解説書 食品関連事業者編 Ver.2.1』を参照して記入すること。（参照先URL　https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/kurokon-53.pdf）

注２　（５）⑦、（６）⑩、⑪、（７）⑮の※の記載内容に「該当しない」場合には□にチェックすること。この場合、当該項目のチェックは不要。

注３　（７）⑬「関係法令」とは、以下に掲げるものをいう。

・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法第137号）

・食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法第116号）

・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）

・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成７年法律第112号）

・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）

・地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）

・国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号）

別記様式第４号

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業
補助金交付決定前着手届出

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング

所　在　地
団　体　名
代表者氏名

事業に着手した後は、交付決定を受けるまでは、事業計画の変更を行わないことを条件に、交付決定を受ける前に事業に着手したいので、令和６年度 産地連携推進緊急対策事業実施規程第８の（４）の規定に基づき届け出る。

記

１　事業の区分

２　事業費（円）

３　着手予定年月日

４　完了予定年月日

５　交付決定前に事業に着手する理由

６　事業着手を証明する書類の写し（別添可）

別記様式第５号

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業 交付申請取下書

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング

所　在　地
団　体　名
代表者氏名

本事業について、下記のとおり交付申請を取り下げたいので、令和６年度 産地連携推進緊急対策事業 実施規程第８の（５）の規定に基づき申請する。

記

１　補助事業の交付申請を取り下げる理由

２　特記事項

別記様式第６号

契約に係る指名停止等に関する申立書

年　月　日

事業実施者　殿

所　在　地
団　体　名
代表者氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てる。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てしない。

（注１）　〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注２）　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

（注３）　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式第７号

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業 計画変更等承認申請書

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング

所　在　地
団　体　名
代表者氏名

令和〇年〇月〇日付けをもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり〇〇（注１）したいので、令和６年度 産地連携推進緊急対策事業 実施規程第８の（８）の規定に基づき申請する。

記（注２）

（注）１　〇〇については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。
２　記の記載要領は、別記様式第２号の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。
なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）
３　添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第８号

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業 遅延届出書

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング

所　在　地
団　体　名
代表者氏名

令和〇年〇月〇日付けをもって補助金の交付決定通知のあった令和６年度 産地連携推進緊急対策事業補助金について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、令和６年度 産地連携推進緊急対策事業 実施規程第８の（10）の規定に基づき届け出る。

記

１　補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

２　補助事業の遂行状況

区　分	総事業費	事　業　の　遂　行　状　況				備　考
		令和〇年〇月〇日までに完了したもの		令和〇年〇月〇日以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了予定年月日	
	円	円	%	円		

（注）１　括弧内は、該当するものを記載すること。
２　補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「令和〇年〇月〇日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。
３　「区分」の欄には、別記様式第３号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。
４　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

5　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

6　添付資料が届出者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第９号

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業 実績報告書

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング

所　在　地
団　体　名
代表者氏名

令和〇年〇月〇日付けをもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、令和６年度 産地連携推進緊急対策事業 実施規程第９の（１）の規定により、その実績を報告する。
また、併せて精算額として〇〇〇円の交付を請求する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び実績

３　経費の配分及び負担区分

区　　分	補助事業に要した経費 (a+b)	負　担　区　分		備　　考
		国庫補助金 (a)	その他 (b)	
	円	円	円	
合　　計				

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

４　事業の完了年月日　　令和〇年〇月〇日

5　収支精算

（1）収入の部

区　　分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備考
			増	減	
1　国庫補助金 2　その他	円	円	円	円	
合　　計					

（2）支出の部

区　　分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合　　計					

（注）区分の欄は、別記様式第３号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

6　添付書類

（注）1　この結果報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。
2　添付書類については、実施報告書別添、所定の経費明細書、領収書貼台紙に請求書、振り込み証明等を貼ったもの、及びその他必要書類を提出すること。このほか、交付申請書又は変更等承認申請書に添付したものから変更があったものについては、必要書類を添付すること。
3　結果報告書の提出に際し、請求書により額の確定を行った経費については、1ヶ月を目途に事業者への支払いを励行するものとする。なお、支払いが完了した場合には、別途報告するものとする。
4　添付資料が報告者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第９号　別添１

実施結果レポート

１　活動内容
当該事業により取り組んだ活動内容を記載するとともに、翌年度以降、事業効果の発現に向けた取組について記載してください。 産地連携の様子、機器設置前後、商品開発の写真などを添付し、具体的な内容がわかるように記載してください。

２　実施体制
事業実施体制を図示してください。連携、委託を行った団体がある場合はその名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。
３　実施スケジュール
実施した内容ごとに、具体的な日付も含めて記載してください。

４　事業の成果目標と成果
・事業計画書に記載の定量的、定性的な目標に対しての成果とその分析・検証方法と波及効果を、事業実施前後の比較を混じえて記載ください。別記様式第２号 別添３・４の実績の数値と整合するようにご記入ください。 ・取組Ａ、Ｂの両方や同じ取組で複数の原材料等を同時に実施した場合は、それぞれの取組についての目標等に対する成果等を、区別して記載ください。 ・その他、取組の指標となる事項（新商品の販売量、プロモーションの効果等）の成果も記載してください。
５　評価及び要因分析
成果目標の達成状況を評価し、目標を達成していない場合は、その要因と課題を詳細に分析してください。

別記様式第10号

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業
消費税仕入控除税額報告書

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング

所　在　地
団　体　名
代表者氏名

令和〇年〇月〇日付けをもって補助金の交付決定通知のあった令和６年度 産地連携推進緊急対策事業 補助金について、令和６年度 産地連携推進緊急対策事業 実施規程第９の（３）の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１	適正化法第15条の補助金の額の確定額 （令和〇年〇月〇日付けによる額の確定通知額）	金　　円
２	補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金　　円
３	消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金　　円
４	補助金返還相当額（３の金額から２の金額を減じて得た額）	金　　円

（注）１　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（３）の資料を除き添付不要。）なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

（１）消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）

（２）付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

（３）３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

（４）事業実施者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

３　添付資料が報告者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

5　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
［　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載
［　　］

（注）1　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済のもの）

・事業実施者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

2　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

3　添付資料が報告者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第11号

年　月　日

株式会社日本能率協会コンサルティング

所在地
団体名
代表者氏名

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業に係る収益状況報告書

令和〇年〇月〇日付けをもって補助金の交付決定の通知があった事業に関する〇〇年度の収益の状況について、令和６年度 産地連携推進緊急対策事業実施規程 第18の（１）の規定に基づき、以下のとおり報告する。

１　事業の内容

２　補助事業の実施により得られた収益の累計額

円

３　上に要する費用の総額

円

４　補助金の確定額　　令和〇年〇月〇日付けにより確定

円

５　前年度までの収益納付額

円

６　本年度収益納付額

円

（積算根拠）

（注）収益計算書等を添付すること。

別記様式第 12 号

令和６年度　産地連携推進緊急対策事業　財産管理台帳

事業実施者名：

区分	財産名	数量	税抜き単価（円）	取得価額（円）		取得年月日	処分制限期間（耐用年数）	設置保管場所	備考（管理番号）
				税込総額（円）	国庫補助金額（円）				

（注）１　区分については、取得した財産の「補助対象経費の区分」を記載してください。
２　財産名については、取得した財産の名称を記載してください。
３　数量については、同一規格であれば一括して記載して差し支えありませんが、単価が異なる場合には区別して記載してください。
４　国庫補助金額については、該当項目の経費総額における補助金額を記載してください。
５　取得年月日については、工事等の完了確認をした年月日もしくは納入年月日を記載してください。
６　耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数を記載してください。
７　備考の管理番号には、補助事業で導入したことを記したシールに記載の管理番号を記載してください。
８　当該財産の処分等にあたって補助金の返還を必要とする場合は、残存価格をもとに返還額を算定することとする。